



2023年4月13日

各位

会社名 スローガン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 仁平 理斗  
(コード番号: 9253 東証グロース)  
問合せ先 取締役副社長 北川 裕憲  
(TEL 03-6434-9754)

## 取締役候補者の選任及び新経営体制に関するお知らせ

当社は、2023年4月13日開催の取締役会において、2023年5月30日に開催予定の第18回定時株主総会に付議する取締役候補者について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 取締役候補者

氏名	現役職	選任種別
にひら まさと 仁平 理斗	代表取締役社長	再任
きたがわ ひろのり 北川 裕憲	取締役副社長	再任
すぎのはら あきこ 杉之原 明子	取締役	再任
わたなべ ちか 渡辺 千賀	—	新任

- (注) 1. 伊藤豊氏、水永政志氏、諸藤周平氏は、第18回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定となっております。
2. 諸藤周平氏は、退任後当社エグゼクティブアドバイザーに就任予定となっております。
3. 杉之原明子氏及び渡辺千賀氏は社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

### 2. 就任予定日

2023年5月30日

### 3. 新任取締役候補者略歴

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況
わたなべ ちか 渡辺 千賀 (1967年3月29日)	1990年4月 三菱商事株式会社入社 1999年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2000年1月 株式会社ネテオニー入社 2000年10月 BSGP, Inc. プリンシパル (現任) 2009年4月 Naan Studio, Inc. 入社 2020年4月 EastMeetEast, Inc. 取締役 (現任) 2021年3月 ソウルドアウト株式会社 社外取締役 2022年4月 G.U. テクノロジーズ株式会社 取締役 (現任)

## <プロフィール>



東京大学工学部都市工学科卒業、スタンフォード大学経営大学院経営修士（MBA）。三菱商事にて、不動産開発向け情報システム企画開発、ソフトウェア・ハードウェアの事業企画、米国インターネット基盤技術ベンチャーへの投資に関わった後、マッキンゼーで戦略コンサルティングに従事。2000年からシリコンバレーに移り、コンサルティング事業を展開。

### 4. 新経営体制

2023年5月30日に開催予定の第18回定時株主総会後の経営体制について、下記のとおり予定しております。新経営体制においては、高収益・高成長の実現による企業価値向上に向けた戦略構築及びその実行を支える存在として、当社経営において重要と考えられる領域に関する豊富な経営・事業経験や高度な専門的知識を有する人材をエグゼクティブアドバイザーとして新たに招聘いたします。

#### 取締役

仁平 理斗	代表取締役社長
北川 裕憲	取締役副社長
杉之原 明子	社外取締役（独立役員）
渡辺 千賀	社外取締役（独立役員）

#### エグゼクティブアドバイザー

桑畑 秀紀	組織・人材戦略
諸藤 周平	経営者の成長支援、経営全般

#### 【エグゼクティブアドバイザー略歴】



#### 桑畑 英紀 Hideki KUWAHATA

組織・人事改革、人材育成のコンサルティングサービスを提供する株式会社イマージェンス代表取締役社長。日米大手の事業会社で組織・人材マネジメントに携わった後、組織・人事コンサルティング大手マーサーコンサルティングの日本法人マーサージャパンにて、取締役、組織・人事コンサルティング部門代表を歴任し、2008年より現職。人と組織の成長支援とその力の最大化をライフワークとしている。元りそな銀行社外取締役、元株式会社リョーサン社外取締役、電通アライアンスパートナー、ISL (Institute For Strategic Leadership) 幹事・ファカルティ、REAPRAグループ外部アドバイザーなどを兼務。



#### 諸藤 周平 Shuhei MOROFUJI

株式会社エス・エム・エス（東証プライム上場）の創業者であり、11年間にわたり代表取締役社長として会社を東証一部（現・プライム）上場まで牽引した。同社退任後2014年より、シンガポールにてREAPRA PTE. LTD. を創業し、東南アジア・日本を中心に、数多くのビジネスを立ち上げる事業グループを形成する。REAPRAグループCEO。

（注）諸藤周平氏は2015年8月に当社社外取締役に就任し、2023年5月30日開催予定の第18回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定ですが、今後はエグゼクティブアドバイザーとして、次世代の経営者の成長支援を中心に当社経営を支える存在となります。

以上